

メジャーズによる石油取引の実態を探る

木村 徹*

1. はじめに

筆者は、2002 年 3 月に日本エネルギー経済研究所を退所した後、「世界エネルギー市場における大供給者たち」という問題に関心を持ち、情報の収集と整理を続けてきた。その際、石油、天然ガス、石炭およびウランの 4 つの「エネルギー」源を対象として、それぞれの「市場」とはどのようなものかについて、改めて基本的に考えてみる必要に迫られた。

その結果、一般的に「市場」の構成要素として、「商品の流れ」（生産＜輸出＞、輸送ならびに消費＜輸入＞）、それを作り出している「取引の主体」（売手、買手および仲介者）、彼らによる「交渉および契約」（数量＜時期・期間＞および価格＜決定方式・水準＞）、ならびに「交渉および契約の背景と条件」（需要・供給・価格および政策・制度¹）があることを改めて認識した。

同時に、このような実物²の市場（physical market）に加えて、エネルギー、特に石油および天然ガスの市場を全体的に捉えるためには、それらに関連するデリバティブス（derivatives）の市場（これを金融市場＜financial market＞と呼んでおく）を理解する必要があることも改めて認識した。周知の通り、それは主に、多くの石油および天然ガスの実物取引の価格が金融市場における価格に連動しているからである。

拙稿では、上記の「市場」構成要素の中の「取引の主体」に関連して、メジャーズが売手でもあり買手でもある石油取引（oil trading）という主題を採り上げた。その理由は、メジャーズによるこの事業活動はメジャーズの経営、さらには世界の石油・エネルギー産業の全体像を的確に描くためには欠かせない重要な輪の 1 つであるにも拘らず、従来、その実態について検討されることが稀であったこと、それゆえ、検討に必要とされる情報・データが必ずしも十分でないとは言え、可能な限り検討を進めておく必要がある、と考えられることにある。拙稿が、この主題に関する本格的な研究の糸口になれば幸いである。

*株式会社 エイジウム研究所 取締役・上席研究員（日本エネルギー経済研究所 プロパーOB）

¹ 一国の中央政府・自治体政府、国際機関などによって決定される政策や制度、さらに、国家間の取決め、協定などを指す。

² 「先物」に対応する「現物」と区別するために、ここでは、「実物」という言葉を使う。

2. 石油取引の定義

本論に入る前に、ここで取り扱う石油取引を定義しておくことにしよう³。すでに述べたように、石油の市場は基本的には 2 つの部分から成っている、と考えられる。その 1 つは石油そのものが取引されている実物市場であり、もう 1 つは石油から派生した金融商品が取引されている金融市場である。

一般的に、実物市場とは、ある商品そのもの（実物）が取引される市場であり、主に商品の引渡し時期に関する契約上の規定に対応して、短期（スポット）契約および中・長期（期間）契約の各市場に分けることができる。

しかも、この市場に関して留意すべきは、そこで取引が行なわれる直接的な目的が、①原油の場合は製油所に向けられること、また、石油製品の場合はその市場に向けられることにあるばかりではなく、②少なくとも取引の一定部分については、それぞれの取引そのものから利益を引き出すことにもある、ということである。

一方、金融市場とは、NYMEX（New York Mercantile Exchange）、ICE（Intercontinental Exchange）などの商品取引所、ならびに OTC（over-the-counter：カウンター越しの取引＝店頭取引）市場から成っている。石油会社は、実物取引におけるリスクを回避することのみならず、これら市場における取引そのものから利益を上げることを目的として、これら市場に参加している。

前者では、石油の先物（futures）や関連するデリバティブス——オプション（option）、スワップ（swaps）など——の取引が行なわれる。また、後者では、石油の先渡し（forward）取引、スワップ取引、オプション取引などが行なわれる⁴。

ところで、先渡し取引は、歴史的には先物取引に先立って発達したが、その限界から後者の発達を促した。それは、ある商品に関して、その引渡しが将来のある時点（期間）に行なわれる、という契約に基づく取引であり、その点では、先物取引と同じである。しかし、先物取引が商品取引所で行なわれる不特定多数者間の取引であるのに対して、先渡し取引が主に OTC 市場で行なわれる相対の取引であるという点で、両者は異なっている。

なお、これら 2 つの取引では、取引所や市場、あるいは商品の違いにより数量（割合）には差があるものの、実物による決済も行なわれている。しかし、その大きさは実物市場

³ BP、Total および Shell の資料、『石油価格はどう決まるか：石油市場のすべて』（河村幹夫監修、甘利重治・山岡博士著、時事通信社、2007 年 12 月）などを参考にして取りまとめた。

⁴ 本稿は主に石油の実物取引を扱い、その金融取引についての詳細な検討は別の機会に譲る。

における取引量に照らして無視しうる程度である、と見られる。

石油市場を以上のように理解するとすれば、石油取引とは、まず、実物市場および金融市場における全ての石油およびデリバティブスの販売と購入である、と定義することができる。本稿では、これを「広い」意味の石油取引と呼び、以下の記述は、この定義に従うこととする。ただし、現実には、少なくとも外部の観察者が実物市場における取引を上述の①と②に分けることは不可能であることには、留意しておく必要がある。

「広い」意味の石油取引について検討を行なうことには、少なくとも1つの利点があり、この定義によれば、後述するように、メジャーズによる全ての原油の販売と購入の動向を採り上げ、彼らによる原油取扱量の変化の意味を追求することができる。

次に、石油取引とは、金融市場における取引と、実物市場における取引のうち、取引そのものから利益を引き出すことを主な（本来的な）目的とするもの（上述の②）とから成っている、と定義することもできるかもしれない。以下では、これを「狭い」意味の石油取引と呼ぶことにする。

ここで念のため、石油取引を上述のように定義するために参考にしたBP、Total およびShell の 3 社の石油取引に関する説明を紹介しておこう。

まず、BPの石油取引に関する説明を示す⁵。同社は自らの事業分野として、Exploration and production、Refining and marketing、Alternativesと並んで、Supply and trading という分野を設け、まず、次のように述べて、主に自社の各部門への供給を中心とする取引（これを一応、supply と呼んでおく）について説明する。

BP における統合された石油供給・取引の機能（integrated supply and trading function）は、自社の原油にとって最良の市場と価格を明確にし、自社の製油所へ最適な原料を提供し、自社の販売事業に競争力ある製品を供給することを追求している。-----可能であれば、BP は供給チェーン全体における価値を最適化することを目指す。例えば、BP は、利益が増える場合には、自社の原油を市場で売って、代わりにの原油を自社の製油所向けに買うことが、しばしばあるであろう。

続いてBPは、上記の機能がさらに「増大していく価値の機会を創造することを追及する」として、次の 3 種の取引（これを一応、trading と呼んでおく）を行なっていることを説明する。すなわち、それらは、取引所で取引される石油デリバティブス（Exchange-traded

⁵ 同社の“Annual Report and Accounts 2009”（40 ページ）による。

commodity derivatives)、OTC 契約 (OTC contracts)、ならびにスポットおよび期間契約 (Spot and term contracts) である。これらのうち、前 2 者は上述の金融市場における取引であるのに対して、最後の者は実物市場における取引であり、しかも、本来的には自社への供給を目的としない取引である、と解釈することができる。

一方、Total は石油取引について次のように述べている。これらの記述からは、Total においては、上に述べた意味での supply と trading の区別が BP における程には明確ではない、と言えるようである。

この部門 (Trading & Shipping) の主な役割は、石油取引については、生産した原油を可能な限り高い価格で売り、自社の製油所に対して最良の条件で原油を供給し、さらに、石油製品をその需要に対応して供給するために、輸出したり輸入したりすることである⁶。

Total は石油 (原油および石油製品) 取引に関する世界の大手会社の 1 つであり、その Trading & Shipping 部門は、原油、石油製品ならびにデリバティブスを取引している商品取引所およびOTC市場に積極的に参加している⁷。

さらに、Shell は石油取引について次のように述べている。それらは、上述の supply と trading の区別が BP における程には明確ではない、という点では、Total と同様である。

Shell の石油取引部門は世界の商品市場で、原油、ガス、石油製品、化学製品、さらに、これらのデリバティブスを売買している⁸。

Shell Trading (US) Company は実物の原油、石油製品などを売買するとともに、各種の紙上の製品 (paper products) の取引を商品取引所およびOTC市場で行なっている⁹。

Shell の原油取引部門は、グループ内および第 3 者との間で次のような取引を行なっ

⁶ “Secure, flexible oil supply” (Total のホームページ:
<http://www.total.com/en/our-energies/oil/trading-shipping-940859.html> ; 2010 年 11 月 7 日検索)

⁷ “Trading and Shipping: Flexible, secure supply” (Total のホームページ:
<http://www.total.com/en/about-total/our-businesses/downstream/trading-shipping-petroleum-940538.html> ; 2010 年 11 月 7 日検索)

⁸ “Trading” (Shell のホームページ:
http://www.shell.com/home/content/careers/student_graduate/what_can_i_expect/types_of_careers/commercial/trading_sg_trading.html; 2010 年 12 月 9 日検索)

⁹ “Shell Trading Highlights” (Shell Trading (US) Company のホームページ<以下では、Shell (US) と略す>;
http://www.shell.us/home/content/usa/products_services/solutions_for_businesses/trading/; 2010 年 12 月 7 日検索)

ている——スポット契約および期間契約によって、産油国、その他の石油会社や貿易会社から、大量の原油を買い付ける。北海、オマーン、ナイジェリア、ガボンなどで生産された持分原油を販売する¹⁰。

以上のように、石油取引に関する BP、Total および Shell の 3 社の説明には微妙な差がある——BP の説明は「狭い」意味によっているのに対して、Total および Shell のは「広い」意味によっている、と解釈することができる——とは言え、これら企業は、実物市場と金融市場における石油とそのデリバティブスの取引を、彼らの経営活動分野の 1 つとして明確に位置付けて説明している。

3. 定量的に見た石油取引

石油取引は、少なくともメジャーズ¹¹の中の一部にとっては、極めて重要な収益源になっている、と推察される。最近、BPにおける石油取引担当部門の編成替えに関連して、次のような報道があった。

BPは世界でも最大の石油取引者の 1 人と言われている。同社は石油取引による利益を公表しておらず、それは探査・開発、精製および販売の各部門における利益に含まれている、しかし、アナリストたちは、それが同社の大きな利益の源泉になっている、と見ている¹²。

さらに半年前には、メキシコ湾における石油事故に関連して、BPの石油取引による利益について、より具体的な情報も伝えられた¹³。

専門家、政府職員、取引関係者などによると、BPはその攻撃的な石油取引を通じて、年間数十億ドル——同社の全利益の 5 分の 1 に当たる額——を稼いでいる。

2005 年のアメリカ証券取引委員会 (SEC) 資料によると、同年、BP は全ての取引から 29 億 7,000 万ドル——うち、石油市場からは 15 億 5,000 万ドル、天然ガス市場からは 13 億 1,000 万ドル——の利益を得た。それ以降も BP の取引利益は 20~30 億ドルの

¹⁰ “Crude oil trading” (Shell のホームページ; <http://www.shell.com/home/content/trading-en/aboutshell/crudeoiltradingandsupply/cot.html>; 2008 年 12 月 12 日検索)

¹¹ ここでは、ExxonMobil、Chevron および ConocoPhillips のアメリカ籍の 3 社、ならびに Shell、BP および Total のヨーロッパ籍の 3 社を採り上げる。

¹² 以上は次による——“BP plans for trading arm shake-up,” Financial Times, October 7, 2010; “BP to restructure trading arm amid profit erosion,” Reuters, October 8, 2010; “BP plans trading arm shake up amid weaker margins, jobs cuts seen,” Platts, October 8, 2010 “ (以下、FT、Reuters および Platts と略す。)

¹³ “BP loses trading-floor swagger in energy markets,” New York Times, June 27, 2010 (以下、NYT と略す。)

水準を維持しており、この金額は 2009 年における BP の利益額、167 億ドルの 20%を 僅かに下回るに過ぎない大きさである、とアナリストたちは推定している。

もっとも、BP に関するこれらの数字から、メジャーズ各社における石油取引の大きさを 類推することはできない。すなわち、「専門家によれば、BPの取引はShellの 2 倍の大きさ である。」「ExxonMobilやChevronなどのメジャーズは市場における大きな賭け事に対して は臆病である。」と言われており¹⁴、これらはBPが石油取引の規模において他社から抜きん 出た位置にあった¹⁵ことを示唆している。

なお、上の引用に出てくる石油取引は恐らく、上述の「狭い」意味の石油取引に近いも のであろう。いずれにせよ、BP 以外の各社の石油取引からの利益については、今、われわれの手元に利用することができる情報やデータは殆ど全くない、と言えるであろう。

一方、「広い」意味の石油取引に眼を転ずると、実物市場における石油の販売と購入に ついては、ある程度の情報・データを入手することができる。もっとも、対象を原油に絞 るとしても、特に近年における実態を定量的に把握することは必ずしも容易ではない。そ れは石油会社の情報の公開度が高くないからである。

会社別に見ると、アメリカ籍の 3 社に比べると、ヨーロッパ籍の 3 社はその公開度が高 い。もっとも、後の 3 社の公開度にも差があり、公開度が最も高いのは Total である。

(1) Total

Total は1950 年代以来、殆ど毎年、原油の販売量と購入量を発表している。最近10 年に ついて見ると、いずれの年も同社の原油の購入量と販売量——特に前者——は、その生産 量を大きく上回っている。

表1. Total の原油の生産量、処理量、購入量および販売量 (1999～2009 年)

(単位: 1,000b/d)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
原油生産量	718	1,433	1,454	1,589	1,661	1,695	1,615	1,473	1,502	1,365	1,310
原油処理量	1,553	2,411	2,465	2,349	2,481	2,496	2,410	2,252	2,201	2,133	1,949
原油購入量(A)	1,956	3,197	3,126	3,059	3,105	3,034	2,850	2,639	2,692	2,474	2,370
原油販売量(B)	1,168	2,426	2,391	2,587	2,548	2,593	2,354	2,038	2,141	1,844	1,908
A+B	3,124	5,623	5,517	5,646	5,653	5,627	5,204	4,677	4,833	4,318	4,278

(出所) Total の “Fact Book” (各号)

¹⁴ NYT.

¹⁵ NYT の記事は、メキシコ湾における石油事故の結果、BP の石油取引が縮小の事態に直面していることを報じている。

同社の原油の販売量と購入量の合計（A+B）は、1999年の312万b/dから2000年には—Elfと合併したことにより—562万b/dへと上昇し、2005年まで500万b/d台を維持した後、400万b/d台へ低下しているが、それでも、生産量の3倍以上である（表1）。

原油の販売量と購入量に関する情報の公開度が高いTotalも、それらのスポット契約と期間契約別の内訳は発表していない。僅かに、1999年の購入量について、195万6,000b/dのうち、前者が120万4,000b/d、後者が75万2,000b/dであることを示しているだけである¹⁶。

Totalは、上述の通り、“Trading & Shipping”と呼ばれる部門で、原油と石油製品、さらに、石油関連のデリバティブスの取引を行なっている。

石油取引を担当するのは、Total Trading SAという会社であり、その傘下には、主力となるジュネーヴ、ヒューストンおよびシンガポールの3カ所に加え、パリ、モスクワ、デュバイ、アビジャン、カルガリー、ハヴァナの計9カ所の取引拠点がある。石油取引に携わっている専門家は550名、取引の対象国は約120カ国に及んでいる¹⁷。

（2）BP

BPの原油販売量は、近年、2005年の246万b/dから、2006年の211万b/d、2007年の189万b/d、2008年の170万b/dと低下してきたが、2009年には182万b/dへと反転した（表2）。最近の10年間では、同社の原油販売量は1999年の498万b/dが最大であり、しかも、この数字は1980年代以降でも最大である。一方、原油購入量は2001年以降、発表されていない。2000年における原油購入量は608万b/dであり、1980年代以降、最大である。

表2. BPの原油の生産量、購入量、販売量および処理量（1999～2009年）

（単位：1,000b/d）

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
原油生産量	2,061	1,928	1,931	2,018	2,121	2,531	2,562	2,475	2,414	2,401	2,535
原油購入量	5,204	6,077	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
原油販売量	4,984	4,181	3,910	3,935	2,387	2,312	2,464	2,110	1,885	1,689	1,824
原油処理量	2,541	2,621	2,611	2,774	2,723	2,607	2,399	2,198	2,127	2,155	2,287

（注）BPは、1998年にAmoco、また、2000年にArcoをそれぞれ併合している。表中の2000年の数字はBPとArcoの数字の合計である。

（出所）BPのFinancial and Operating Information（各年版）

¹⁶ TotalFinaの“Fact Book”（1999年版）。

¹⁷ ①“Secure, flexible oil supply”（Totalのホームページ：<http://www.total.com/en/our-energies/oil/trading-shipping-940859.html>）；2010年11月7日検索）

②“A major player in the international oil markets”（Total Trading SAのホームページ：http://www.totsa.com/pub/about/about_us_home.php）；2010年11月7日検索）

③“A team of 500 professionals around the world”（Total Trading SAのホームページ：<http://www.totsa.com/pub/about/worldwide.php?rub=6&ssrub=6>）；2010年11月7日検索）

因みに、1999年と2000年には、原油の販売量と購入量の合計は1,000万b/dを超えていた¹⁸。これは、上述の2000年におけるTotalの量を大きく上回っている。

BPで石油取引を担当するのはIntegrated Supply & Trading (IST)である。すでに触れた通り、最近、2010年12月1日から石油取引部門の再編成が行なわれることが伝えられた。その目的は、軽費の節減、さらに、中国とインドの2つの成長市場、ならびに西アフリカとブラジルの新興供給源に重点を置くことにある、と同社の関係者は語っている。

この再編には、いくつかの要因、すなわち、OPECの原油生産能力と世界の石油精製能力の過剰とによる石油価格の低迷、世界的なガスの供給過剰、石油取引に対する今後の規制（石油産業が行なってきた事業、資金調達、さらには、商品取引所の利用の方法を根本的に変えることにつながる）などが挙げられている。

12月1日からの再編では、HOST (Head Of Supply & Trading=各地域の石油取引責任者)は、BP全体の石油・ガスに関する責任者(COO)ではなく、直接、BPの石油取引責任者に報告することになるが、これは、意思決定の迅速化、取引の監督・管理に関する説明責任の明確化を目的としている、と伝えられている¹⁹。

(3) Shell

Shellは、2006年分まで原油販売量を発表していた。同社の原油販売量は、最近10年間では、2004年の516万b/dが最大であり、しかも、これは1980年代以降の期間でも最大である。原油販売量は、傾向的には2001～04年を頂上として低下している。

表3. Shellの原油の生産量、販売量および処理量(1999～2009年)

(単位: 1,000b/d)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
原油生産量	2,255	2,262	2,211	2,359	2,333	2,173	1,998	1,948	1,818	1,771	1,581
原油販売量	3,637	3,279	4,461	5,025	4,769	5,160	3,695	2,472	n.a.	n.a.	n.a.
原油処理量	2,989	2,787	3,227	3,881	3,925	3,901	4,128	3,986	3,889	3,494	3,143

(出所) ShellのFinancial and Operational Information(各年版)

一方、同社の原油購入量は1996年以降、発表されていない。同社の原油購入量は1993～95年には518～557万b/dと、上述のBPの最大値(1999年に500万b/d弱)よりも大きかった。しかし、この期間におけるShellの原油の販売量と購入量の合計は880～960万b/dであり、上述のBPの1,000b/d以上には及ばない。

なお、参考までに、最近における同社の取引量を紹介しておく。すなわち、まず、Shell

¹⁸ 以上は、BPの"Annual Report and Accounts"および"Financial and Operating Information"(各号)による。

¹⁹ 以上は、FT、ReutersおよびPlattsによる。

全体の関連取引量——先の引用によれば、原油、ガス、石油製品、化学製品などを含む——は原油換算約 1,400 万b/dであり、Shell Trading (US) Companyの炭化水素の取引量は 500 万b/d以上である²⁰。因みに、2007 年におけるShell全体の取引量は上記とほぼ同じ 1,500 万b/dであった²¹が、それに対して同年の原油販売量は 364 万b/dであった（表 3）。

Shell で石油取引を担当しているのは Shell International Trading and Shipping Co. Ltd. であり、取引の主な拠点は、ヒューストン、ロンドン、デュバイ、ロッテルダム、シンガポールなどにある²²。

（４）ExxonMobil

ExxonMobil は、少なくとも同社のAnnual Report や Financial & Operating Review を見る限り、Exxon とMobil が合併した1999 年以降、原油の販売量、購入量とも公表していない。それだけではなく、上記の文書やホームページで、同社の事業内容を説明している箇所（例えばホームページの “What we do”）でも、石油取引についての記述は何ら見出せない。

表4. ExxonMobil の原油の生産量および処理量（1999～2009 年）

（単位：1,000b/d）

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
原油生産量	2,517	2,553	2,542	2,496	2,516	2,571	2,523	2,681	2,616	2,405	2,387
原油処理量	5,977	5,642	5,542	5,443	5,510	5,713	5,723	5,603	5,571	5,416	5,350

（注）Exxonは1999年にMobilと合併したが、表中の1999年の数字は両社の合計である。

（出所）ExxonMobil の Financial & Operating Review（各年版）

ただし、ホームページにある同社イギリス関連会社による ”Supply and Trading” 部門の人材募集欄には、採用された人材が担当する原油取引の規模は 250 万b/d である、と記載されている。そこでは、この部門の仕事は、世界中の多くの供給地域——ヨーロッパ、アフリカ、カスピ海、中東など——で生産される原油を国際市場で購入し、販売することであると説明されている²³。

もっとも、ここで採用される人材はイギリス南部のレザーランド（Leatherhead）に配置される、と考えられるから、250 万b/d はこの取引拠点における取扱数量のみを示しているのかもしれない。仮にそうであるとすると、他の取引拠点における取引量も考慮に入れて、ExxonMobil 全体の取引量はその2～3 倍に上るのではないかと推測される。

なお、参考までに、同社のイギリスのフォーレイ（Fawley）製油所におけるSupply and

²⁰ Shell (US)

²¹ Shell の Annual Report 2007（48 ページ）

²² Shell の “Shell Trading”（同社のホームページ）

http://www.shell.com/home/content/shipping_trading/about_shell_trading/; 2010 年 10 月 14 日検索）

²³ “Supply and Trading”（http://www.exxonmobil.com/UK-English/HR/jobs_grad_careers_suptrade.aspx; 2010 年 10 月 14 日検索）

Trading 部門も、持分原油（約 45 万b/d）の販売と、ヨーロッパにおける同社製油所向け原油の購入を行なっている²⁴。

（5）Chevron

Chevron もExxonMobil と同様、石油取引量を発表していない。同社は、2001 年10 月に Chevron と Texaco が合併して今日に至っている会社である。同社は2002 年初め、合併後に存在していた“Global Trading”と“Fuel and Marine Marketing”という 2 つの事業部門を”Global Supply and Trading”という 1 つの指揮系統の下に置くことになった。

その時、”Global Trading”には、“International Crude”、“North America Crude”、“International Products”および“Risk Management”の4 つの小部門が置かれ、これらの小部門では、原油と石油製品を合わせて 600万b/d 以上が取引されていた²⁵。

表5. Chevron の原油の生産量および処理量（1999～2009 年）

（単位：1,000b/d）

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
原油生産量	1,127	1,159	1,959	1,897	1,922	1,850	1,812	1,841	1,783	1,676	1,872
原油処理量	1,424	1,358	2,472	2,079	1,991	1,958	1,883	1,989	1,833	1,858	1,878

（注）表中の2000年の数字はChevronだけのものである。

（出所）Chevron のAnnual Report Supplement（各年版）。

仮に上に述べた 600万b/d 以上という取引量のうち、原油の取引量が 500万b/d 程度であるとすると、Chevron は2001年の生産量（200万b/d 弱：表 5 参照）の約2.5倍の取引を行っていたことになる。

その後、組織上の多少の改編を経て、現在も原油取引は”Supply & Trading”部門によって行なわれている²⁶。しかし、上記の 600万b/d 以上という記述があった後は、同社のAnnual Report Supplement、その他の文書に取引数量は見られない。

（6）ConocoPhillips

ConocoPhillips も、石油取引量の公表については、前 2 社と同じ姿勢を採っている。しかも、同社は従来、石油取引に対して保守的な姿勢を採っていた。この点では、特にBP、Total、Shell などとは大きく異なっていた、とすることができる。

しかし、同社は2010年初めから、その姿勢を転換しつつある、と見られる。同社は2010

²⁴ “The Esso refinery and ExxonMobil Chemical plant at Fawley”
http://www.exxonmobil.com/uk-english/newsroom/publications/downstream/c_page4.html ; 2010 年 10 月 14 日
 検索)

²⁵ ChevronTexaco の Annual Report Supplement 2002 による。

²⁶ Chevron の Annual Report Supplement 2009 による。

年1月、石油取引および石油供給の両部門の編成替えを行ない、石油取引——global trading と呼ばれている——はロンドンに本拠を置いて実施していくことを明らかにした。

表6. ConocoPhillips の原油の生産量および処理量 (1999～2009 年)

(単位: 1,000b/d)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
原油生産量(A)	242	466	598	736	1,022	1,010	1,017	1,129	1,032	981	1,041
原油処理量(B)	326	303	706	1,813	2,488	2,455	2,420	2,616	2,560	2,416	2,226

(注) ConocoとPhillipsは2002年に合併したが、表中の2002年の数字は両社の合計である。

(出所) ConocoPhillipsのAnnual Report (各年版)

それまで同社はその公表資料で、石油取引は「限定されたもの」であり、利益あるいはキャッシュフローにおいて「取るに足りないもの」である、と声明していた。しかし、上記の編成替えによって、同社の石油取引がロンドンを中心として行われることになり、そのことが同社の姿勢の転換を示している、と見られている。

同社の従業員向けメモによれば、global trading の狙いは石油の実物市場への参加を強化することにある。他の会社は、同社が大規模な精製・販売施設を有する米州市場で、石油取引において、より積極的な動きを見せつつあることに注目している²⁷。

因みに、同社はロンドンの他、ヒューストン、カルガリー、シンガポールおよびデュバイで、原油、石油製品、天然ガス、その他関連製品の取引を行なっている²⁸。

ただし、同社の諸文書、ホームページなどの石油取引に関する説明は、いまだに極めて抽象的なものに止まっている。

4. 石油取引の歴史的な経緯

ところで、メジャーズによる原油の販売と購入は、1980年代から拡大してきた。以下では、Total、BP および Shell を例にとって、その拡大の経緯を辿ってみよう。

(1) Total

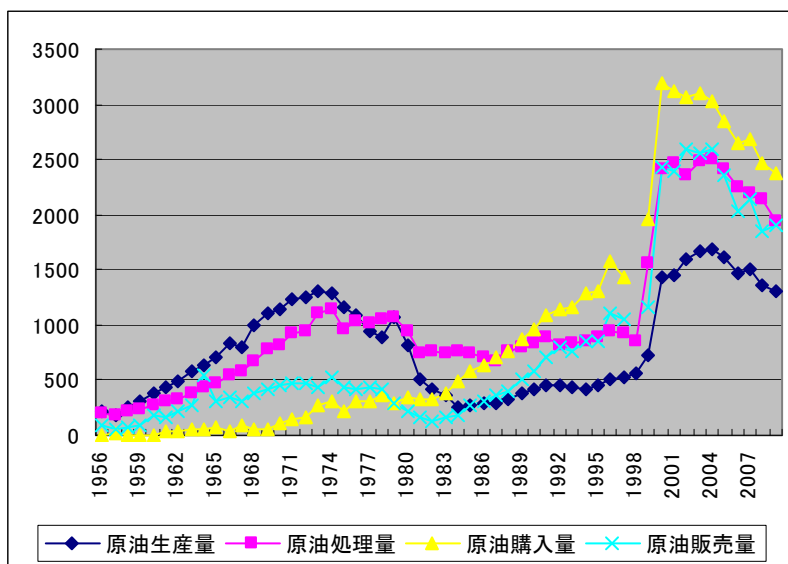
図1に見られる通り、Total における原油の生産量と処理量は1956年から1973～74年まで上昇を続けており、この期間における処理量/生産量の値は0.6～1.0で推移している。つまり、Total は特にその後半の時期においては、かなり大きな原油の「余剰」を持ち、30～50万b/dの原油を販売している。

²⁷ 以上は、“Conoco aims for global oil trading role with revamp,” Reuters, January 28, 2010、および、“ConocoPhillips trading moves to London,” livetradingnews.com, January 20, 2020 (<http://www.livetradingnews.com/conocophillips-trading-moves-to-london-8109.htm>) による。

²⁸ ConocoPhillips の Annual Report 2008 による。

その後、1980 年代初までの期間には、同社の生産量は低下し、それに対応して販売量も低下し、反面、購入量は上昇するものの、処理量は低下している。

図 1. Total における原油の生産量、処理量、購入量および販売量 (1956~2009 年)
(単位: 1,000b/d)



(出所) Total の“Fact Book” (各号)

次に 1983 年から、Total の原油の販売量と購入量は上昇し始める。この時期における原油の販売と購入は、図 1 から読み取れる通り、主として原油の生産量と処理量を調整するために行われていた、従来のものとは異なる大きさを持っている。

さらに、この上昇は 2000 年から勢いを強める。しかし、その後、間もなく販売量、購入量とも低下を示すようになり、今日に至っている。なお、2000 年以降、原油の生産量、処理量、販売量および購入量がほぼ平行して動いていることが注目される。

(2) BP

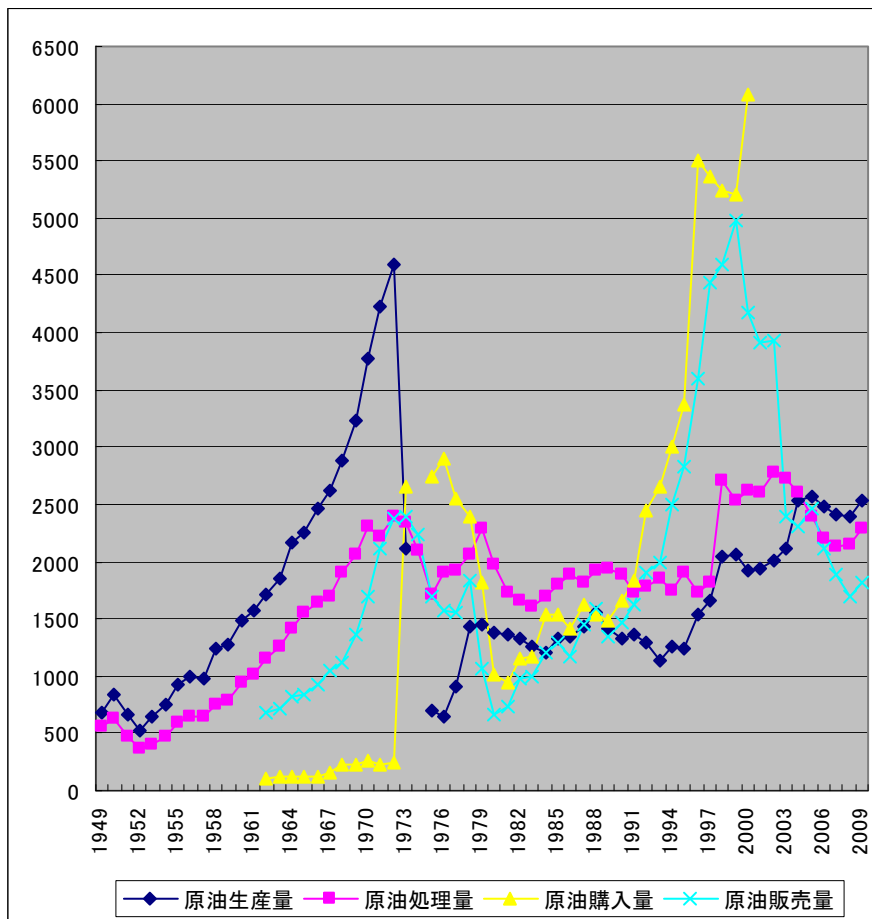
図 2 に見られる通り、BP における原油の生産量と処理量は 1953 年から 1972 年まで大きく上昇し、この期間における処理量/生産量の値は 0.5~0.6 で推移している。BP も Total と同じく、しかも、量的にはより大きな原油「余剰」を持ち、例えば 1962 年には 68 万 b/d、1972 年には 238 万 b/d の原油を販売している。

その後、1975~76 年頃まで、同社の生産量は大きく低下し、それに伴って販売量が低下するとともに、購入量は急上昇するにも拘らず、処理量は低下している。

次に、1980~81 年から、同社の原油の販売量、購入量とも上昇し始め、その後、特に 1991

年からは上昇の度を速めて、1999～2000 年にいたる。この時期に原油の販売と購入が従来のものとは異なる大きさをもって行なわれたことは、Total と同じである。

図2. BP における原油の生産量、処理量、購入量および販売量（1949～2009 年）
（単位：1,000b/d）



(注) データが入手できない年があり、その間是不連続になっている。

(出所) BP の Financial and Operating Information (各年版)

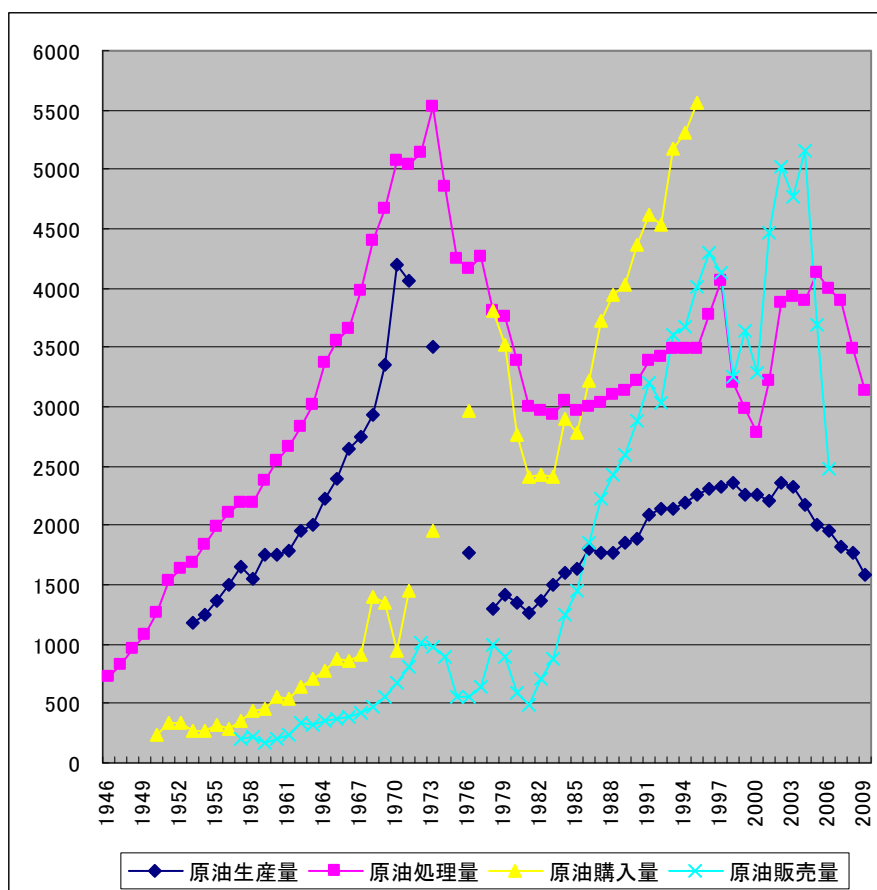
しかし、その後、購入量は急速な低下を示している。一方、販売量については、数字が公表されていない。ただし、今述べた通り、同社の購入量が低下していること、さらに、上述のような Total における傾向を考慮すると、BP における原油販売量も低下しているかもしれない。

(3) Shell

Shell における原油の生産量は 1953 年から 1970 年まで、また、処理量は 1946 年から 1973 年まで、それぞれ大きく上昇した。もっとも、図 3 に見られる通り、Shell は BP や Total とは違って原油「不足」の会社であり、1953 年から 1970 年の期間における処理量/生産量の値は 1.2～1.5 であり、例えば 1963 年には 70 万 b/d、1969 年には 135 万 b/d の原油を購入し

ている。

図3. Shell における原油の生産量、処理量、購入量および販売量（1946～2009年）
（単位：1,000b/d）



(注) データが入手できない年がかなりあり、その間是不連続になっている。

(出所) Shell の Financial and Operational Information (各年版)

その後、1970年代末～80年代初までの期間には、同社の生産量は大きく低下し、購入量が急上昇したにも拘らず、処理量は低下している。処理量の大きな低下にも拘らず、Shell における処理量/生産量の値は1978年および1979年にはそれぞれ2.9および2.7へと上昇した。一方、この間、原油の販売量は50～100万 b/d の間を上下している。

次に、1980年代初から、同社の原油の販売量、購入量とも上昇を始め、前者は1996年に431万 b/d に達する。後者の数字は1995年までしか入手することができないが、この年の557万 b/d はそれまでの最高値である。

なお、1996年以降における購入量の推移については、BP についてと同じような推測が可能かもしれない。

Shellにおいても、1980年代初から原油の販売と購入が、従来のものとは異なる大きさをもって行なわれるようになったことは、Total および BP と同じである。

その後、販売量はかなり激しい上下動を示して、2004年に過去最高の516万b/dへ達した後、急落している（2006年に247万b/dへ）。

以上のように、Total、BP および Shell における原油の生産量、処理量、購入量および販売量を辿ってみると、会社の違いによるある程度の差はあるものの、上記の期間を大まかには、

- ①1940～50年代から1970年代初め頃まで、
- ②その後、1980年代前半頃まで、
- ③その後、1990年代後半頃まで、
- ④その後、最近まで、

の4つの時期に分けることができるようである。

これらのうち①の時期は、いわゆる垂直統合方式によって当時のメジャーズが石油産業を支配していた時期に当たる。この時期には、原油の処理量/生産量の値は非常に安定していた。

もっとも、すでに述べた通り、Shellは原油「不足」の状態にあったのに対して、Total および BP では原油が「余剰」であった。ここでは取り扱っていないが、ExxonMobilは前者であり、Chevronは後者であった。

ただし、「不足」とはいえ、その「不足」の大きな部分は、原油「余剰」の他の会社からの安定的な供給により賄われていた。例えばShellはGulf Oil——1984年にChevronに吸収されるが、それまではセヴン・シスターズの1員であった——との間で、クエート原油に関する長期的な供給契約——「Gulf - Shell協定」として有名である——を結んでいた。1947年に結ばれたこの契約によると、Shellは1969年末まで最大35万b/dの原油供給をGulfから受け取るようになっていた²⁹。

次に、②は、1970年代に入ってから、産油国による石油産業の国有化、あるいは「事業参加」への動きが激しくなった時期である。

例えば、BPの原油生産量は1960年には155万b/d、65年には245万b/d、さらに70年には408万b/dに達しており、それらのうち70～80%をクエートとイランから得ていた。ところが、それは1975年には70万b/d、1976年には64万b/dへと激減した（図2）。その理由は、これら両国における自社生産分の激減であった。

²⁹ Staff Report to the Federal Trade Commission (US), *The International Petroleum Cartel*, Washington, DC, 1952

ただし、一般的に、国有化や事業参加にも拘わらず、産油国からの原油バイバック（買い戻し）が行なわれたから、石油会社の原油供給量が直ちに大きく減ってしまったわけではない。事実、BPの上記各年における原油供給量（自社生産量にバイバック分を加えたもの）は350万b/d前後で推移している。しかし、そのバイバック分も、その後は急速に減少していった。BPのそれは1975年の274万b/dが1981年には僅か16万b/dに減り、さらに1982年にはクエート、イラン両国分ともゼロになったので、同社のバイバック量は全体で僅か4万b/dになった。

もう1つの例をShellにとると、上述のような「OPEC攻勢」の結果、同社もイラク、イラン、カタール、アルジェリア、リビアなどにおける原油生産を次々に失っていった。同社の原油生産量は1971年には406万b/dであったが、Annual Reportでは、その後、数年にわたり原油生産量を把握することができず、それができるようになる1978年には、同社の原油生産は129万b/dに低下している。この年の同社の国別生産量では、アメリカが40%で圧倒的に大きな割合を占め、大きく離れてナイジェリア、さらに離れてオマーン、アブダビ、イギリスと続いている。

さらに、③は、各社が原油の販売量と購入量を大きく伸ばした——つまり、原油取引を行なうようになった——時期であると同時に、生産増ならびに他社の買収による保有油田の増加によって、原油生産量を増やした時期である。

原油生産の増大は、OPEC諸国以外の地域における石油埋蔵量の確保・拡大に迫られた石油会社が、アメリカ、北海などでの投資を拡大したこと、さらに、他社の買収によって保有油田が増加したことによって可能になった。

前者の結果を見ると、例えばShellの生産量は1978年から1985年までの間に約35万b/d増加したが、特にイギリスでの生産増は27万b/dと最も大きかった（それに次ぐアメリカでの生産増は2万余りに過ぎなかった）。Shellは従来から北海で活発な探鉱活動を行ない、1971年に北海北部で石油発見に成功していた³⁰。

後者の動きは次の通りである³¹。最初の大きな動きは、1979年にShellがBelridge Oil Company（カリフォルニアの大手生産会社）を買収したことである。続いて、1980年にはSunによるTexas Pacific、1984年にはChevronによるGulf Oil、TexacoによるGetty、MobilによるSuperior Oil、1989年にはBPによるSohioの買収が行なわれた。また、1984年初めには、Shellがアメリカの子会社（持株30%）であるShell Oil Companyの完全統合を企図し、1985年5月に最終的な結着を見ている。

³⁰ *International Directory of Company Histories*, Vol. 4. St. James Press, 1991

³¹ エティエンヌ・ダルモンおよびジャン・カリエ著（三浦礼恒訳）『石油の歴史——ロックフェラーから湾岸戦争後の世界まで』、白水社、2006年、p.132-137; Paul Merolli, "The making of a new corporate world", *Petroleum Intelligence Weekly*, September 24, 2001; C. van der Linde, "Dynamic international oil markets: Oil market developments and structure 1860-1990", Kluwer Academic Publishers, 1991, p.183-186

5. 石油取引の発生と拡大の背景³²

上述の③の時期において、メジャーズが大量の原油を販売するようになったのは、その買い手がいるからであり、また、同じく購入するようになったのは、売り手がいるからである。そのような状態は原油のスポット市場が発展することによって実現した。また、その発達は先物市場の発展に支えられた。

(1) スポット市場

メジャーズは 1979 年から原油のスポット取引に参加するようになったが、それは、産油国政府がバイバック契約による原油の供給を上述のように減らしたからである。メジャーズは、1979 年末には原油スポット市場で最大の買い手になり、1985 年初には、北米を除く地域において、彼らの原油供給の 20～30%を取得している。

そのために、メジャーズは貿易子会社を設立し、複雑な取引に参加するようになった。例えば、シェルは原油貿易事業を大西洋地域と太平洋地域に分割し、その貿易子会社は子会社同志で競争するとともに、同社中央の貿易部門とも競争した。

スポット市場は 1950～60 年代においては、主に石油製品の過不足を処理するための場であった。石油供給の主要な経路はメジャーズの統合化されたシステムであり、各社は自らの原油供給源とそれを精製する設備能力を持っていた。この閉鎖されたシステムの外側にある石油製品——製油所の生産量と市場の需要との不均衡によって、そのシステムから解放された製品、あるいは、そのシステムとは独立して精製された製品——が、スポット貿易の基盤になっていた。スポット貿易の量は貿易全体の 5%程度に過ぎず、残りは比較的長い期間に亘る、価格と数量を固定した契約に基づいていた。

1973～74 年の第 1 次石油危機の後、スポット市場は「小さく、重要ではない」市場から「小さいが、重要な」市場へ移行した。それは、スポット市場が石油市場全体の状態を示す指標として利用されたからである。スポット価格は、1975 年から 78 年にかけては、石油業界および消費国政府によって軟弱な市場状態を示す指標として使われ、1979 年以後は、引き締まった市場状態の指標としての役割を演ずるようになった。

スポット取引およびスポット連動の貿易が顕著な拡大を見せたのは、1983 年以降のことである。1985 年には、それらは国際石油貿易全体の 85～90%を占めるに至った、と推測されている。

そのような拡大の理由の 1 つは、石油精製部門における過剰設備によって、精製会社が最も経済的な原油調達方法を強いられたことである（期間契約からスポット買いへ）。もう

³² 主に Fereidun Fesharaki and Hossein Razavi, “Spot oil, netbacks and petroleum futures: The emergence of a new oil market”, The Economist Intelligence Unit, 1985 による。

1 つは、OPEC 諸国が市場を失いつつあり、その回復のために、「スポット関連」販売を始めたことである。

なお、石油精製部門がスポット市場の拡大と係わるのは、上に述べた同部門における過剰設備の発生においてのみではない。むしろ本質的には、分解・改質技術を含む精製技術の発展によって、製油所による原油選択の幅が広がり、以前よりも多くの供給源からの原油調達が可能になったことが、スポット市場の拡大に道を拓いた³³。

(2) 先物市場

同時に、先物市場への原油・製品の登場にも注目する必要がある。石油の先物市場は、スポット市場における価格形成上の問題点に対応する——特に価格の不安定性が大きいことに対して「リスクヘッジ」を行なう、さらに、供給者間における価格差を調整するなど——ために発達してきた。

第1世代の石油先物は1974年に導入された(ニューヨーク綿花取引所への原油、NYMEXへのバンカーCおよび軽油など)が、石油価格が期待したほど変動しなかったことが主な理由で、これらの導入は打ち切られた。第2世代は、1978年11月にNYMEXに導入された暖房油と重質重油の取引であり、後者は成功した。さらに1983年3月には、NYMEXに原油取引が導入された。

先物市場は、例えば、石油精製会社が原油をタンクに貯蔵しておく代わりに、将来の時点で引渡しを受けるための「紙の上の」契約を結ぶことを可能にしたので、石油貯蔵という問題から石油精製会社を解放した。また、このような市場は以前に比べて価格の透明性を高めることにも役立った。したがって、このような取引は1985年から1991年の間に急速に拡大し、先物市場における契約価格がOPECの生産政策を決めるための基礎的な情報を提供する、という、現在まで続く関係を作り出した³⁴。

以上のように、スポット市場における石油の取引は、先物市場における取引と相俟って、1980年代半ばまでの4年間に国際的な石油貿易の10~15%未満から30~35%にまで拡大し、同時に、スポット関連取引——スポット価格連動の取引であり、1980年代以前には存在しなかった——はその50~55%を占めるようになった。原油については、1979年までは、スポットの割合は国際貿易の1~3%に過ぎなかったが、1985年初めには3分の1に拡大したと推定されている。

この市場への参加者はメジャーズの他、独立系石油会社、トレーダー、ブローカーなどであり、メジャーズはスポット市場を、彼らの保有する石油に関して、不足分を満たし、

³³ Jerome Davis, "A thumbnail history of oil industry restructuring, 1971-2005," in Davis, J., ed., *The changing world of oil: An analysis of corporate change and adaptation*, 2006 (以下、Davis と略す); John Stuckey & David White, "When and when not to vertically integrate", *The McKinsey Quarterly*, 1993 Number 3

³⁴ Davis

余剰分を処分するための最終的な抛り所と見て、1985 年初め頃には、製品の購入・販売量の 30~40%、原油必要量の 20~30%をこの市場に頼るに至った。

6. 石油取引とメジャーズの経営

メジャーズによる原油の販売量および購入量の著しい拡大は、彼らの垂直統合方式からの脱却と同時に進んでいた。以下では、何人かの専門家や研究者によりながら、その動向を追いかけて見よう。

まず、The Economist誌のエネルギー担当記者だったJ. E. Hartshornは、垂直統合会社の支配力を次のように要約している³⁵。

8つの垂直統合会社が世界の石油貿易を支配していた時代には、国際的に移動する原油の大半は売り買いされるものではなかった。それらは、親会社が事業活動を行なっている全ての国々にわたって、税金の総額を最も小さくするように調整された価格で、これらグループの子会社間で単に移転されていたに過ぎない。その原油は、製品に精製され、消費者市場に到達するまでは、究極的な所有権を変えなかった。

これらの会社はまた、当時、自らの統合された供給とともに、他の精製会社が国際的に購入する原油の大半を生産し、販売していた。原油の世界貿易の大部分は、統合されているものも、統合されていないものも、メジャーズのチャンネルを通じて移動していた。1972年に地域間貿易において移動する原油は総量で2,500万b/dであったが、そのうち僅かに600~800万b/dが、垂直統合会社の内部ではなく、彼らと他社との間で販売された。

その600~800万b/dのうち、600万b/dが統合会社により他社へ販売されたが、これは当時、これら統合会社がアメリカ以外で生産した2,200万b/dの一部であった。この2,200b/dは、これらの会社の1980年代末におけるアメリカ以外での生産量の約5倍、また、同じく1990年における全世界での生産量の約3倍に当たる大きな量であった。

Paul Stevens³⁶は、このような垂直統合会社が長期間に亘って石油市場を支配していた理由を、次のように述べている³⁷。

第1に、当時の石油市場の透明性は非常に低く、上でHartshornが述べていたように、ここで行なわれる「他者取引」(arm's length transactions)に参加するのは、非常に少ないプレーヤーに過ぎなかった。したがって、市場を利用することに伴う取引費用は高かった。他方、石油の探鉱・開発、精製、輸送などに代表される高い固定費用の下で、石油会社が健

³⁵ Hartshorn, J. E., "Oil trade: Politics and prospects", Cambridge University Press, 1993

³⁶ 2003年当時、Centre for Energy, Petroleum and Mineral Law and Policy, University of Dundee, Scotlandに所属していた。

³⁷ Stevens, P., "Economists and the oil industry: facts versus analysis, the case of vertical integration, in Hunt, L. C., ed. "Energy in a competitive market", 2003

全な収益を確保するためには、上流から下流までの各段階における「通油」——生産段階では生産量、精製段階では処理量、さらに輸送段階では積荷量などを意味する——を最大に保つことが不可欠であり、そのことを保証するための最良の途は、自らが保有する原油あるいは製品を常に十分に確保し、利用することであった。

第2に、垂直統合は、市場への新規参入に対する大きな障壁を作ることによって、競争に対する非常に重要な制約条件となった。

第3に、自らの子会社間で移転価格の操作を行なうことにより、多くの「税のゲーム」（納める税の総額をいかにして小さくするか、を競うゲームのことであろう）が演じられた。

第4に、親会社は、垂直統合事業全体の各段階における情報へアクセスし、それらのシナジー効果を楽しむことができた。

しかし、このような状況は、1970年代初めにおける生産子会社の国有化とともに変化し始め、その後、変化は急速に進んでいった。すでに述べた通り、より多くのプレーヤーが市場に登場し、その透明性はより高くなり、情報技術革命に伴って先物市場、その他の市場が発展し、これら全てが石油市場をより効率的にした。その結果、市場を利用する取引費用は低下し始めた。

さらに、1980年代から90年代にかけては、その他の要因も、大手会社を「業務的な」垂直統合の利用から離れることを促した。まず、石油起業家（petropreneurs）が台頭したことに見られるように、市場への新規参入は容易になった。したがって、参入障壁は業務的な垂直統合の推進者ではなくなった。次に、税務当局が「よりスマート」になったので、「税のゲーム」が行なわれることは少なくなった。さらに、シナジー効果は戦略的同盟の形成や共同化（partnering）の推進を通じて達成されるようになった。

これらの結果として、メジャーズは、「財務的な」垂直統合は維持しつつ、「業務的な」垂直統合を市場によって置き換えた。例えば、1990年代までに、BPのような会社では、自らの製油所に向けられるのは保有する原油の20%以下に過ぎなくなっていた。

次に、Coby van der Linde³⁸によれば、メジャーズは次のような課題の解決を迫られた。すなわち、これらの会社は、従来の「前方への統合」の代わりに、「後方への再統合」に着手することを強いられた。しかも、上流と下流の均衡を再構築するために、その「後方への再統合」は下流部門のリストラと平行して行われなければならなかった。2回の石油危機における価格上昇は、石油需要の拡大期を終わらせるとともに、需要の軽質化をもたらしたので、彼らはそれにも対応する必要があった³⁹。

³⁸ 2000年当時、Netherlands Institute of International Relations ‘Clingendael’ and Leiden University, The Netherlands に所属していた。

³⁹ Coby van der Linde, “Dynamic international oil markets: Oil market developments and structure 1860-1990”,

こうして、1970 年代には OPEC 諸国の市場力がメジャーズの寡占に取って代わり、メジャーズに次のようないくつかの大きな変化をもたらした。

- 原油の処理能力を上回る過剰な持分原油は過去のことになった。
- 主要な活動が短い期間に、原油の生産からその処理および取引に移行した。
- 彼らの活動は、地理的に伝統的な消費市場——処理能力の大半が確立されている——へ再配置された。
- 海上輸送部門は再構築される必要があった。
- 原油の高価格の結果、その処理部門は石油製品の需給構成に合うように再構成される必要があった。
- 長い間、内部化されていた石油貿易は、新しい活動・利益のセンターになった⁴⁰。

最後に、Jerome Davis⁴¹は、すでに紹介したように、分解・改質技術を含む精製技術の発展によって、製油所による原油選択の幅が広がり、以前よりも多くの供給源からの原油調達が可能になったことが、石油を「商品化」し、石油市場を変貌させた重要な要因の 1 つであることを強調する。

石油の「商品化」により、生産会社はその生産する原油を、同じ親会社に属する精製部門に売る代わりに、最も好い条件を提示する第 3 者に売ることができるようになったが、シェルは 1982~3 年にこのような「垂直的な脱統合」を最初に導入した会社である⁴²。

7. おわりに

以上、2. では、本稿において用いる石油取引という言葉进行を定義し、3. では、最近十年、また 4. では、過去数十年について、メジャーズによる原油の販売および購入——「広い」意味の石油取引の一部として——の動向について整理を行ない、さらに 5. では、メジャーズによる石油取引の発生の背景を辿り、最後に 6. では、メジャーズの経営全体における石油取引の位置を確かめた。

これまでの記述に見られる通り、石油取引の全容を解明するためには、現在のところ利用しうる情報とデータは極めて限られている、と言わざるを得ない。そのため、読後、“隔靴搔痒”の感が残ることは避けられなかったであろう、と思われる。したがって、本稿の内容から、直ちに、日本の石油産業に対するインプリケーションを引き出すことは、必ずしも適当ではないかもしれない。

Kluwer Academic Publishers, 1991

⁴⁰ Coby van der Linde, “The State and the international oil market: Competition and the changing ownership of crude oil,” Kluwer Academic Publishers, 2000

⁴¹ 2006 年当時、The Canadian Research Chair (Oil and Natural Gas Policy) at Dalhousie University, Halifax, Nova Scotia を務めていた。

⁴² Davis

さらに、メジャーズと日本の石油企業との ”立場の違い” にも留意する必要がある。すなわち、メジャーズは権益原油の保有量が大きいという利点も活かして、世界的なネットワークの中でダイナミックに原油の売り買いを行なっているのに対して、日本の企業は権益原油の保有量が小さいことから、産油国による原油の向け先制限を受ける度合いが極めて高い、という例に示されるように、両社の間には大きな ”立場の違い” がある。

しかし、このような限定を十分に意識した上で、次のことを指摘しておくことには、何らかの意味があるであろう。

すなわち、日本の石油産業を形成する各企業が、世界の石油産業の現状分析と将来展望に基づき、それぞれの経営方針を打ち出しているとする、メジャーズの石油取引という事業活動への対応に関しては、現時点はその再点検に適しているのではないかと、ということである。

第1に、その ”対応” が、メジャーズとの競争であるか、同調（追従）であるか、あるいは、その無視であるかを問わず、実物市場については石油・エネルギー需要の伸び悩み、さらに、金融市場については予想される取引規制の強化という、いわゆるリーマンショック以降の状況が、メジャーズにおいても石油取引という事業活動全体に対する再点検を促しているように見えるからである。このことに関連して、本稿の記述の中では特に BP や ConocoPhillips の動向に注目されたい。

第2に、上に述べた事業活動全体の中の各論として、石油・エネルギー需要の伸び悩みの中で、世界的にどの地域に焦点を当てて石油取引を展開していくか、という視点が重要であることは言うまでもないであろう。

最後に指摘したいのは、このような検討を適切に進めていくためにも、関連する情報・データの整備が急がれること、さらに、それらに基づいて、メジャーズの石油取引に関して、実証的かつ理論的な分析の方法および手法を開発することである。

(後記) 本稿の執筆に当たり、日本エネルギー経済研究所の十市専務理事、その他の方々から貴重なご意見を賜ったこと、また、資料・情報の収集、特に4. で取り扱ったメジャーズ各社のデータについて、同所資料室の資料を閲覧する機会を与えていただいたことを記して、感謝の意を表する次第である。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp